

第2章 公共施設等の現状と将来の見通し

1) 公共施設

(1) 保有量

本市が保有する公共施設（上下水道施設、公園施設、100㎡以下の単独倉庫及び単独トイレ等の設備系施設を除く建築物）の総施設数は248箇所、延床面積約49万㎡です。大分類※1ごとに延床面積で比べると学校教育系施設が最も多く、次いで公営住宅となっており、この2つの用途で全体の約6割を占めています。

表 公共施設（建築物）集計表

大分類	施設数 (箇所)	延床面積 (㎡)	構成比
市民文化系施設	32	41,927	8.6%
社会教育系施設	21	29,409	6.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	24	30,832	6.3%
産業系施設	14	10,131	2.1%
学校教育系施設	50	209,878	43.1%
子育て支援施設	17	12,166	2.5%
保健・福祉施設	16	12,969	2.7%
医療施設	3	4,530	0.9%
行政系施設	10	29,341	6.0%
公営住宅	31	76,257	15.7%
供給処理施設	6	10,051	2.1%
その他施設	24	19,412	4.0%
合計	248	486,903	100.0%

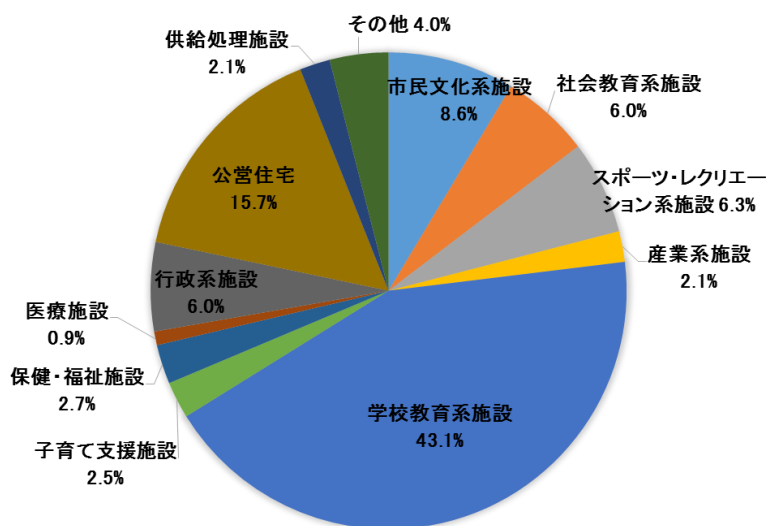


図 公共施設大分類別の延床面積割合

※1・・・大分類について

市総合管理計画においては、総務省公表の更新費用試算ソフト^{※2}で定義された下記の大分類で区分し、さらに計画類型として市独自の分類を行っています。

表 施設項目一覧表

大分類	計画類型	施設名称例
市民文化系施設	文化施設	文化会館・市民文化センター
	公民館・集会施設等	市民ホール・コミュニティセンター 公民館・市民の家・青年の家
社会教育系施設	図書館	中央図書館・図書館分室
	博物館・資料館等	博物館、郷土資料館
	社会教育センター等	教育センター・少年センター等
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	市民体育館・市民プール・武道館等
	観光施設等	保養施設・等
産業系施設	物産館・販売所等	産地直売所・生産販売所等
	産業振興センター等	産業振興センター・研修所棟等
	産業施設等	農産加工工場等
学校教育系施設	小学校	小学校
	中学校	中学校
	特別支援学校等	支援学校・その他学校
	給食センター	給食センター
子育て支援施設	幼稚園	幼稚園
	保育園	保育園
保健・福祉施設	地域福祉施設	地域福祉センター等
	高齢者・障がい者福祉施設	老人福祉センター・障がい者施設等
	保健衛生施設	保健センター等
医療施設	医療施設	市民病院・診療所
行政系施設	市庁舎・支所・出張所	市庁舎・支所・出張所
	事務所等	現場事務所等
公営住宅	公営住宅	公営住宅
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場・クリーンセンター等
その他施設	その他施設	駐車場・駐輪場・斎場・職員住宅、 寮・その他普通財産等

※2 更新費用試算ソフト：財団法人自治総合センターが開催した「2010年度地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」において開発されたものを総務省において一部変更を加え、公共施設等総合管理計画策定のための補助プログラムとして公開しているソフトウェア。

(2) 築年別整備状況

築30年を経過している公共施設(建築物)の延床面積の合計は約36万㎡であり、全体の約7割を占めます。また、学校教育系施設及び医療施設の約9割、公営住宅及び供給処理施設の約8割、行政系施設及びその他施設の約7割が築30年以上を経過しており、古い建物が多い状況となっています。10年後にはさらに延床面積の合計の13.5%である約6.6万㎡が築30年以上となり、建替え・大規模改修等が必要な施設が増えていきます。

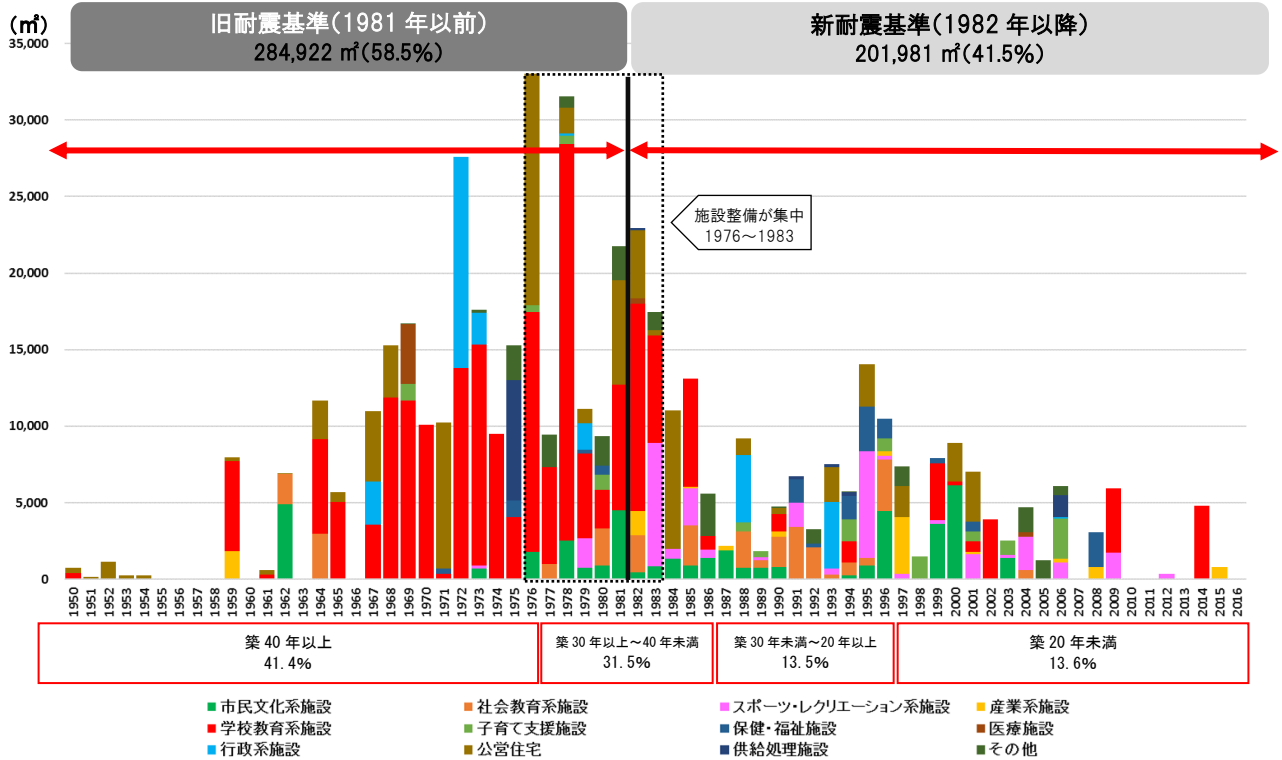


図 築年別延床面積

表 経過年数別延床面積

大分類	経過年数別延床面積 (㎡)				合計
	築40年以上	築30年以上 ~ 築40年未満	築20年以上 ~ 築30年未満	築20年未満	
市民文化系施設	7,413	13,618	9,753	11,143	41,927
社会教育系施設	4,936	8,522	15,356	595	29,409
スポーツ・レクリエーション系施設	190	13,522	9,362	7,758	30,832
産業系施設	1,826	1,738	877	5,690	10,131
学校教育系施設	112,907	76,898	2,532	17,541	209,878
子育て支援施設	1,539	1,576	3,342	5,709	12,166
保健・福祉施設	1,405	812	7,511	3,241	12,969
医療施設	3,904	356	0	270	4,530
行政系施設	18,619	1,859	8,725	138	29,341
公営住宅	38,562	23,245	6,601	7,849	76,257
供給処理施設	7,833	162	617	1,439	10,051
その他施設	2,569	11,013	1,108	4,722	19,412
合計	201,703	153,321	65,784	66,095	486,903

また、本市の人口 127,472 人（平成 27 年国勢調査）で換算すると、人口一人あたりの公共施設床面積は 3.82 m²/人となり、国の平均 3.75 m²/人を若干上回っていますが、熊本県内自治体平均の 6.31 m²/人より下回っています。

今後、現状の施設規模を維持したままで人口が減少し、人口ビジョンによる 2060 年推計値 86,900 人となった場合は、5.63 m²/人となります。

なお、全国自治体公共施設延床面積の分析結果によれば、自治体における住民一人当たりの公共施設延床面積の最小値は 2 m²/人となっています。

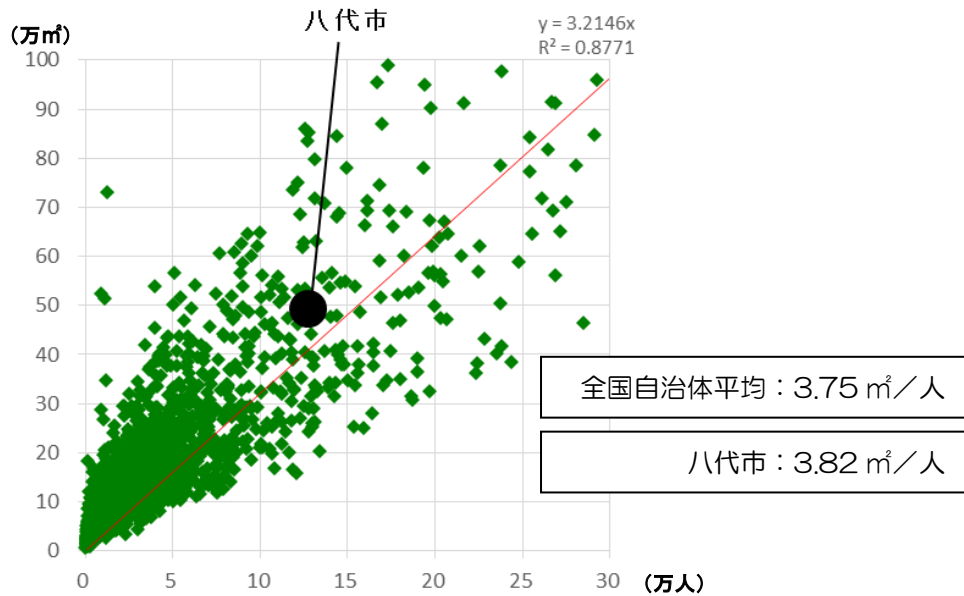


図 全国の自治体別の施設量（延床面積）と総人口の関係



図 熊本県内における住民一人あたりの公共施設保有量（㎡/人）

※本市以外は東洋大学 PPP 研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査 2012 年 1 月」掲載データを抜粋

(3) 地域別保有量

地域別の公共施設（建築物）保有量をみると、国道3号以西の平野部である代陽・八代・松高地域と植柳・麦島・高田・金剛地域に多く、次いで太田郷・龍峯・宮地・宮地東地域、鏡地域に集中していることがわかります。

一方、地域別の1人あたりの公共施設量をみると、八千把・郡築・昭和地域が2.06㎡/人と最も少なく、五家荘地域が29.62㎡/人と最も多い状況になっています。

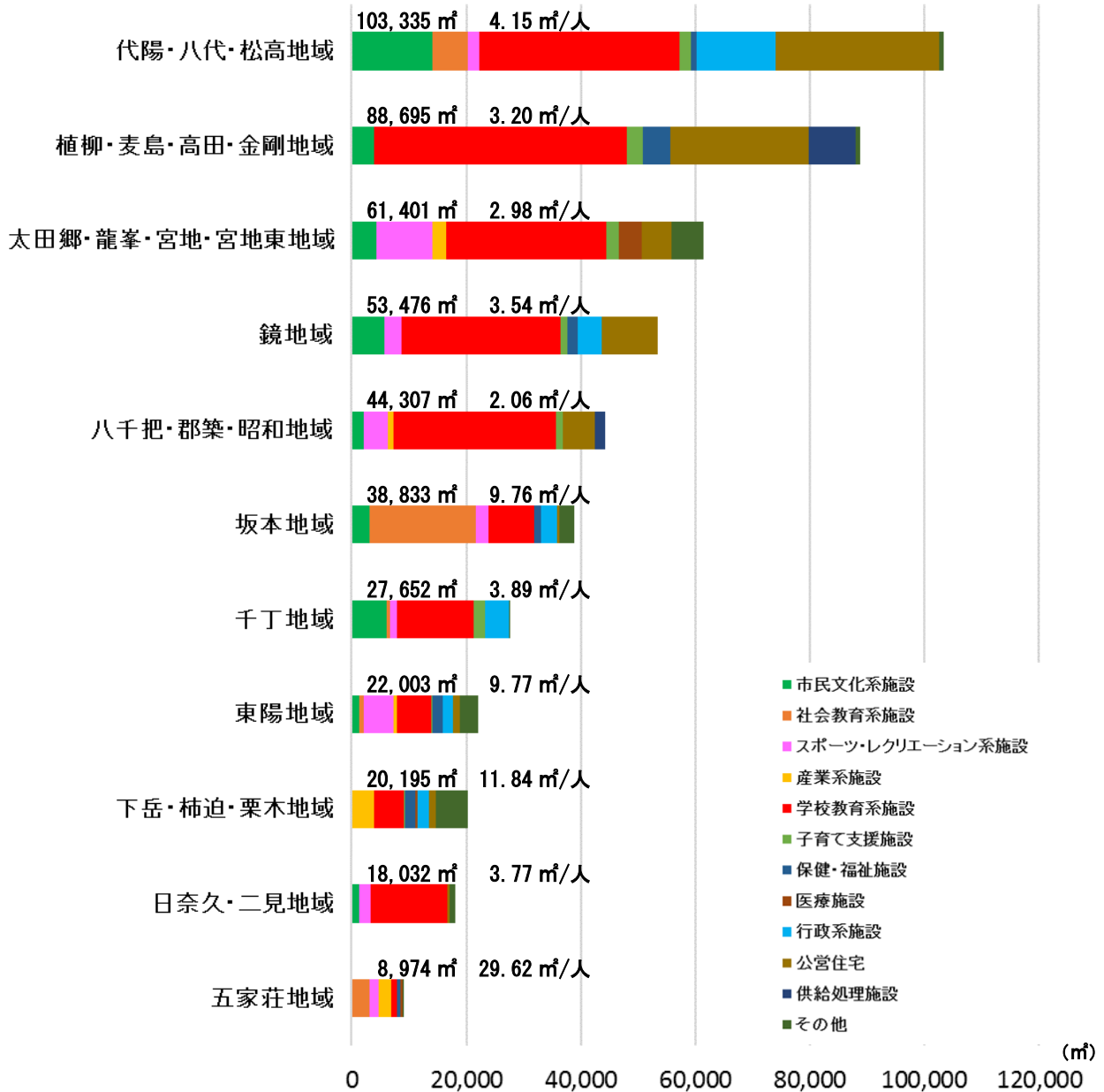


図 地域別保有量

2) インフラ施設

(1) インフラ施設の現状

本市のインフラ施設は、市民生活の基盤であるとともに経済活動や国土保全の重要な基盤として整備を進めてきました。本市では、高度経済成長期の中での人口増加に伴って集中的に整備されたため、施設の多くが整備後30年以上経過しており、今後急速に老朽化が進行していくことが予想できます。

インフラ施設については、平成24年に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故のように、老朽化に起因する事故が発生した場合、市民の生命や財産に直接被害が生じる可能性が高いため、重大事故を未然に防ぎ、市民の安全を確保する必要があります。

インフラ施設のうち、道路（市道）については総延長約1,675,110m（面積：8,111,402㎡）となっています。橋梁では実延長13,390m（1,960橋）ありますが、長寿命化計画の対象となっている管理橋梁は129橋となっています。橋梁は、現在架設50年以上が経過する橋が8橋あります。今後10～20年間のうちに老朽化により架け替えや大規模改修が必要となる橋梁が増加する見込みです。

上、下水道では、それぞれ総延長373,202m、総延長406,229mとなっており、公園は下表のとおりで63箇所、漁港は3箇所を整備しています。

表 主要インフラ施設の状況

施設	総延長(m)	総面積(㎡)	備考
道路	1,675,110	8,111,402	路線数 2,218
橋梁	13,390		1,960橋（15m以上は129橋）
上水道	373,202		普及率 58.6% 耐震管整備率 11.1%
下水道	406,229		普及率 45.8%

表 都市公園数及び面積

種別	総数	運動公園	特殊公園	都市緑地	地区公園	近隣公園	街区公園
公園数	63	1	1	9	1	11	40
面積(ha)	79.58	13.00	8.53	23.33	4.96	19.37	10.39

表 漁港整備状況

漁港名	護岸(m)	突堤(m)	防潮堤(m)	導流堤(m)	船揚場(m)	物揚場(m)	栈橋(m)
植柳漁港	23.5	40.0	—	101.5	10.0	201.0	—
大鞆漁港	116.0	87.3	742.6	—	29.5	622.2	10.0
二見漁港	361.5	4.3	—	—	11	34.9	—

(2) 各インフラ施設の整備状況

① 橋梁

市総合管理計画では、橋梁長寿命化計画の対象にあわせて 15m以上の橋梁を対象としています。

1972 年以降は鋼橋、PC 橋を中心に整備され、一般的な更新年数である 60 年を経過している橋梁はわずかですが、その中に石橋等の橋種が含まれます。最近 7 年間に新規の橋梁整備はありません。

現在の整備量においては、30 年後の 2046 年には 82.6%の橋梁が 60 年を超えるものとなります。

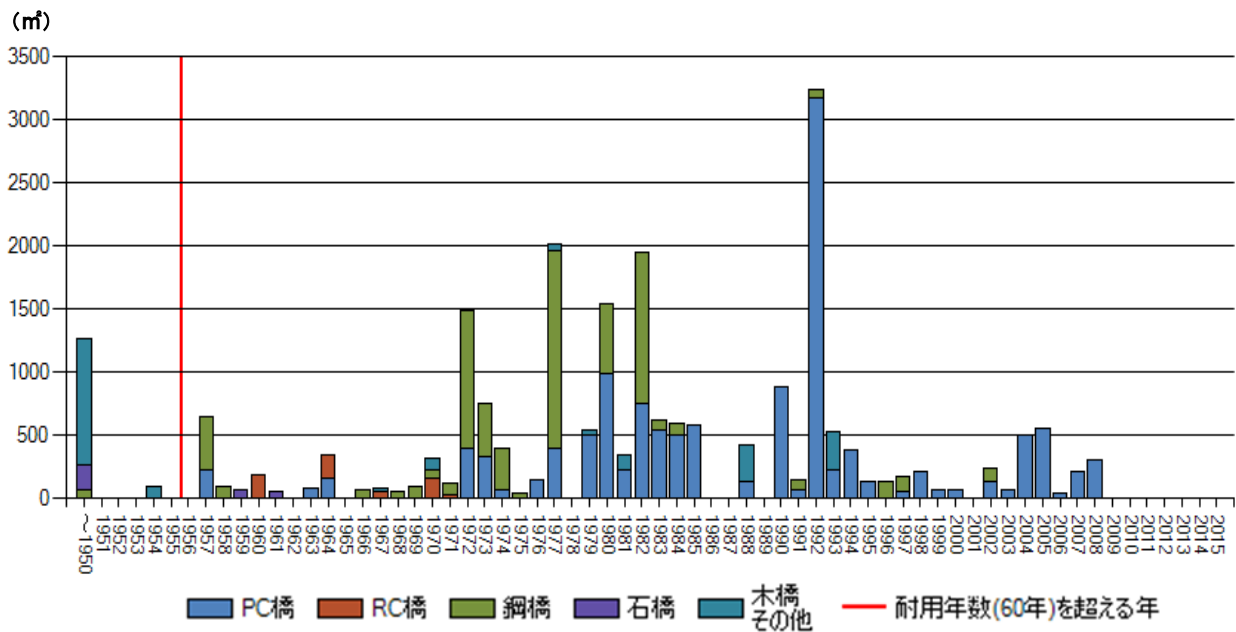


図 橋種別整備状況

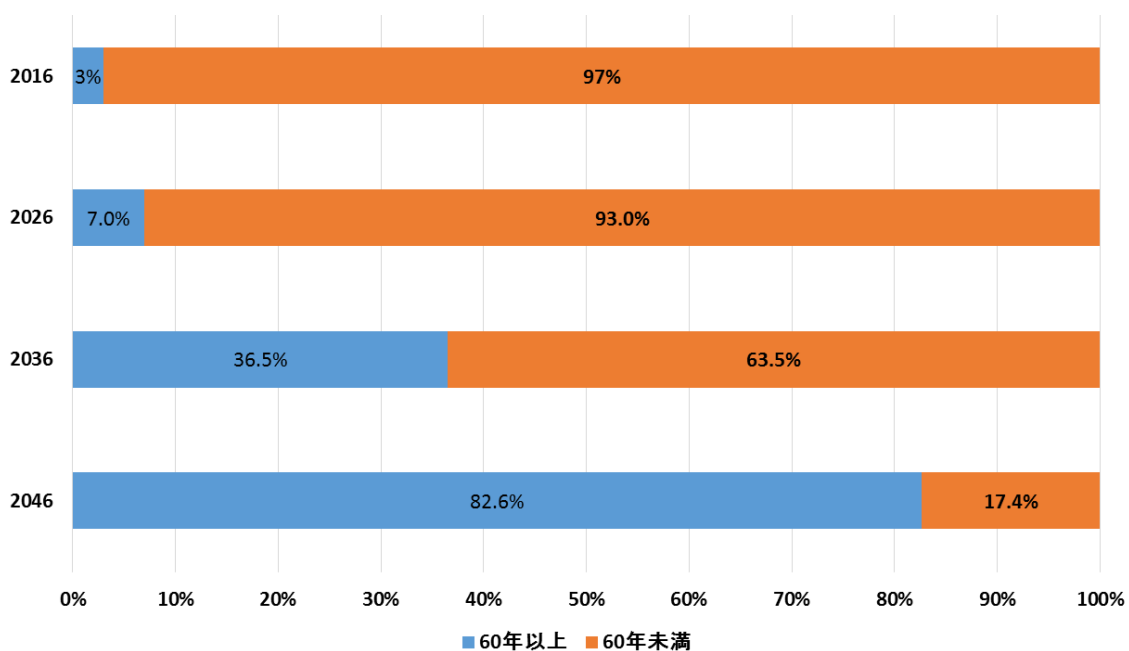


図 架設後 60 年以上が経過する橋梁の割合

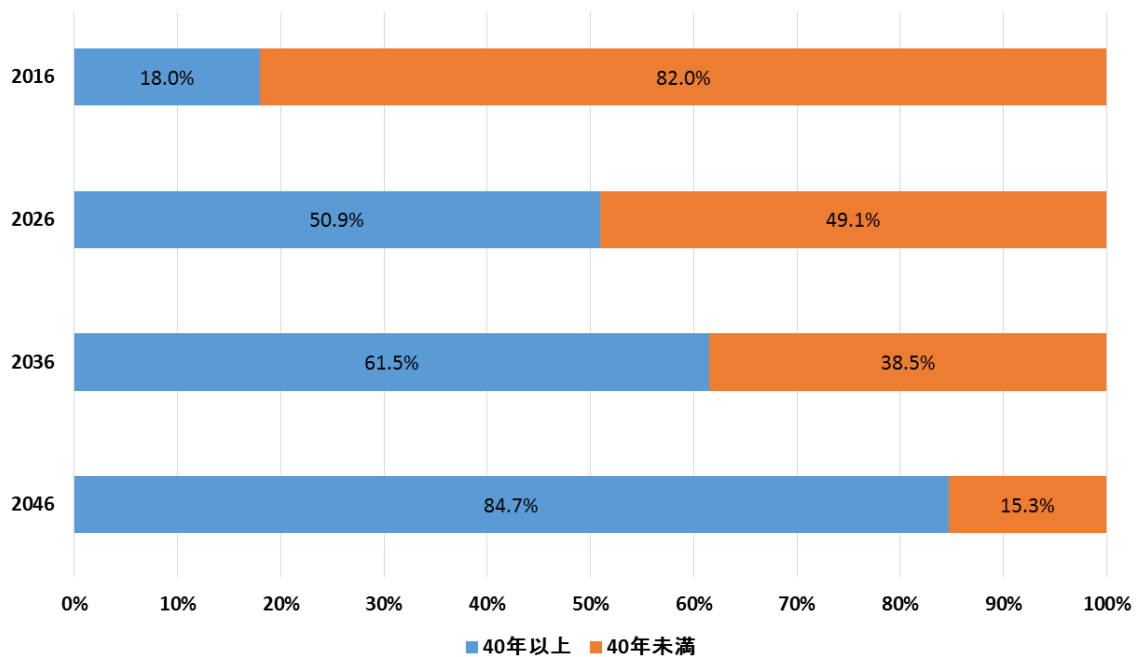
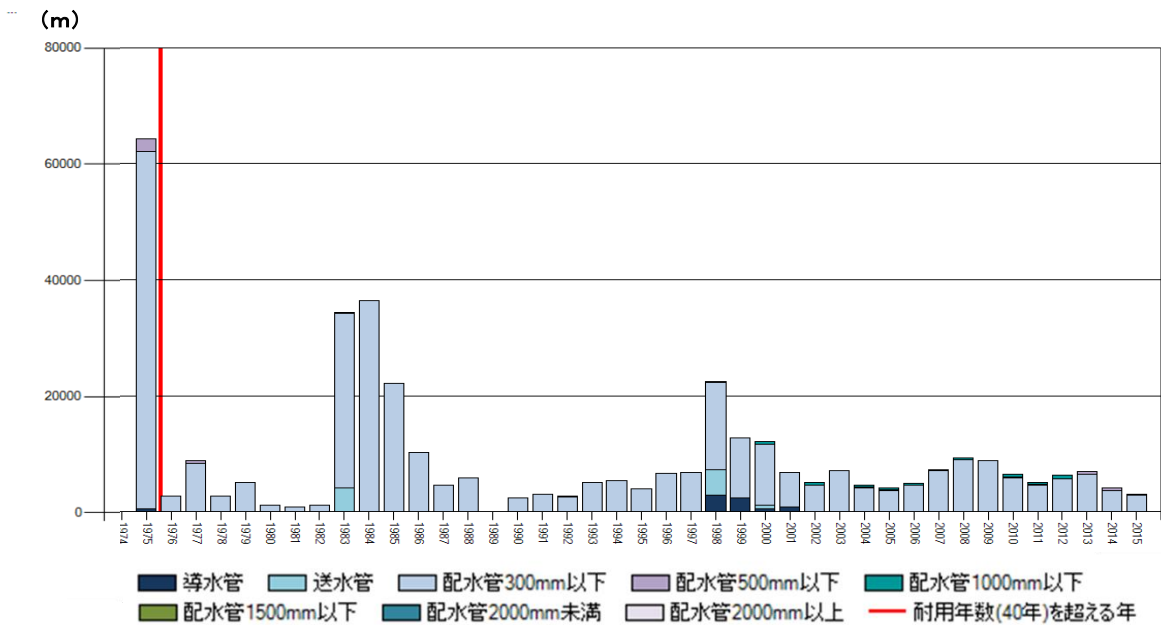
② 上水道

上水道の管路は全延長 373,202m となっています。整備量は配水管の 300mm 以下が最も多くなっています。

耐震管への整備が 2004 年より開始されていますが、現状の整備率は 11.1% となっています。

また、1975 年までに整備された管路は、一般的な更新年数である 40 年を経過しています。

30 年後の 2046 年には、現在の整備量の 84.7% が 40 年を超えることになります。



③ 下水道

下水道は 1966 年頃から整備され、全延長は 406,229m となっています。
 現時点では一般的な更新年数である 50 年を経過しているものではありませんが、
 30 年後の 2046 年には 29.9%の管が 50 年を超えます。
 なお、整備量の管種では塩ビ管が最も多くなっています。

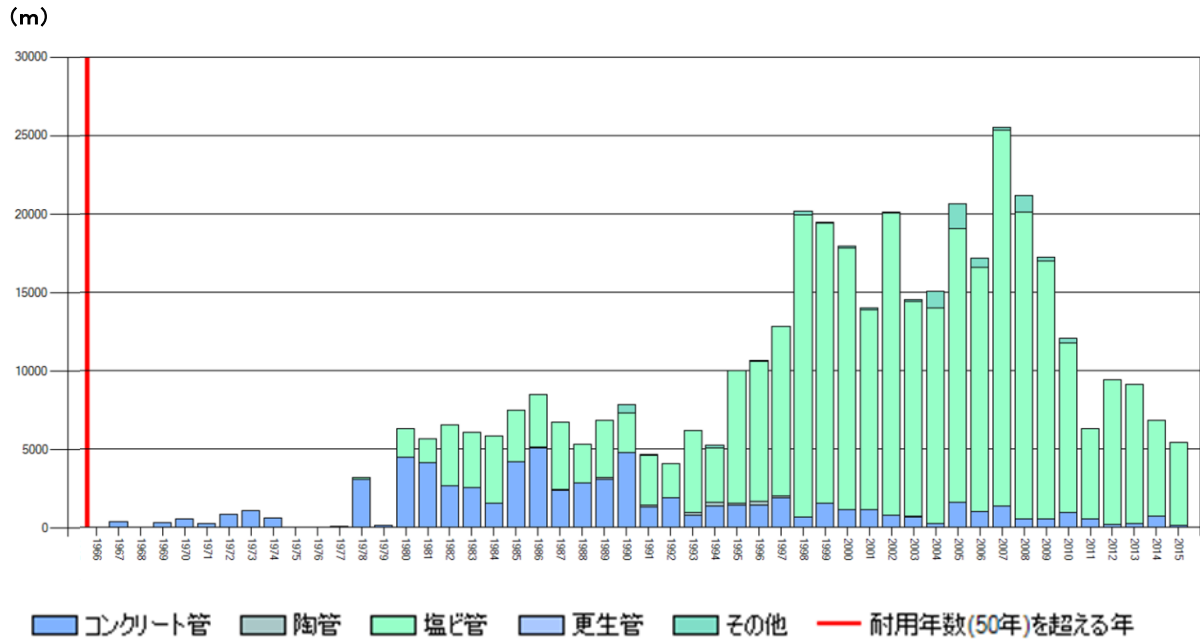


図 管種別整備状況

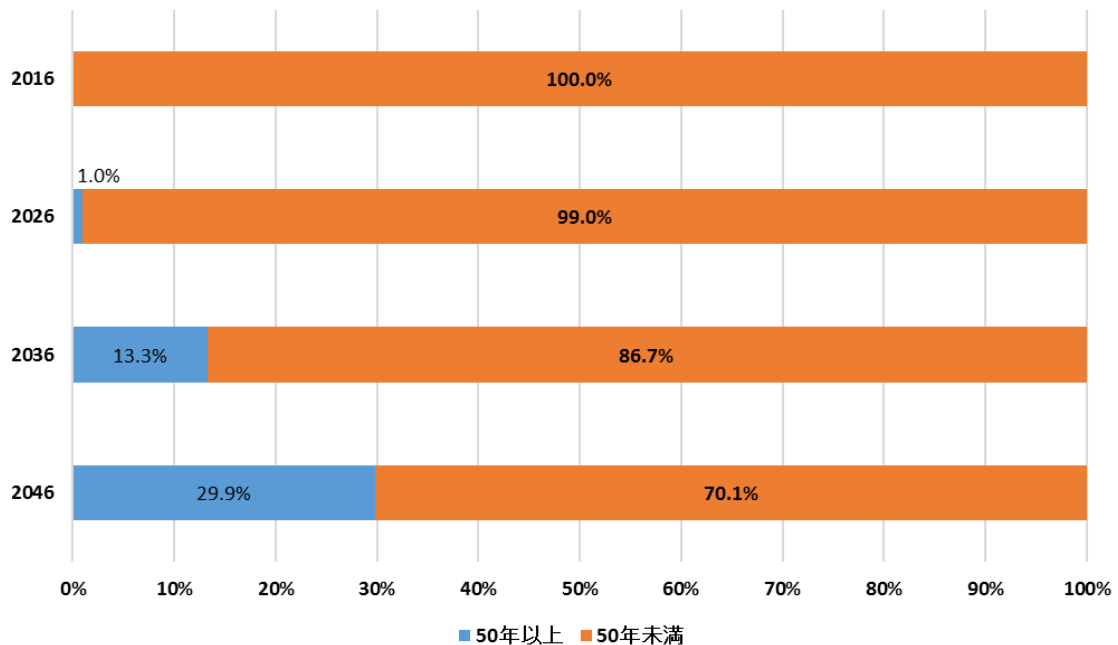


図 整備後 50 年が経過する下水道の割合

3) 将来の更新費用の見通し

公共施設（建築物）に投資できる普通建設事業費の直近5年間の平均は約24.6億円となっています。

一定の条件を想定し^{※3}、築年別の整備状況に合わせて今後40年間に見込まれる更新費用を推計すると、合計で2,313億円、年平均で約57.8億円が必要と推算されます。これは、現在公共施設（建築物）に投じている普通建設事業費に比べ約2.3倍の水準となります。

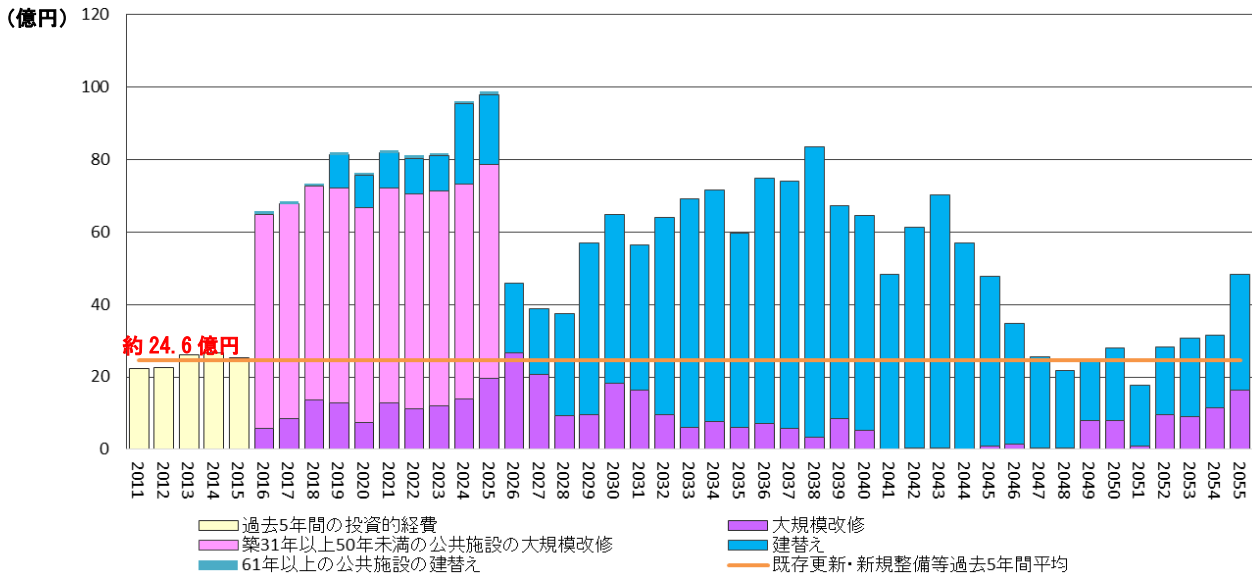


図 公共施設（建築物）更新費用の推計

上記の公共施設（建築物）にインフラ施設（道路、橋梁、上下水道）の更新費用の推計額を合算すると、今後40年間で4,164億円、年平均で104.1億円が必要と推算されます。なお、この推計は、現在保有している公共施設等に必要とされるコストであり、将来必要な投資的経費はさらに増加することが見込まれます。

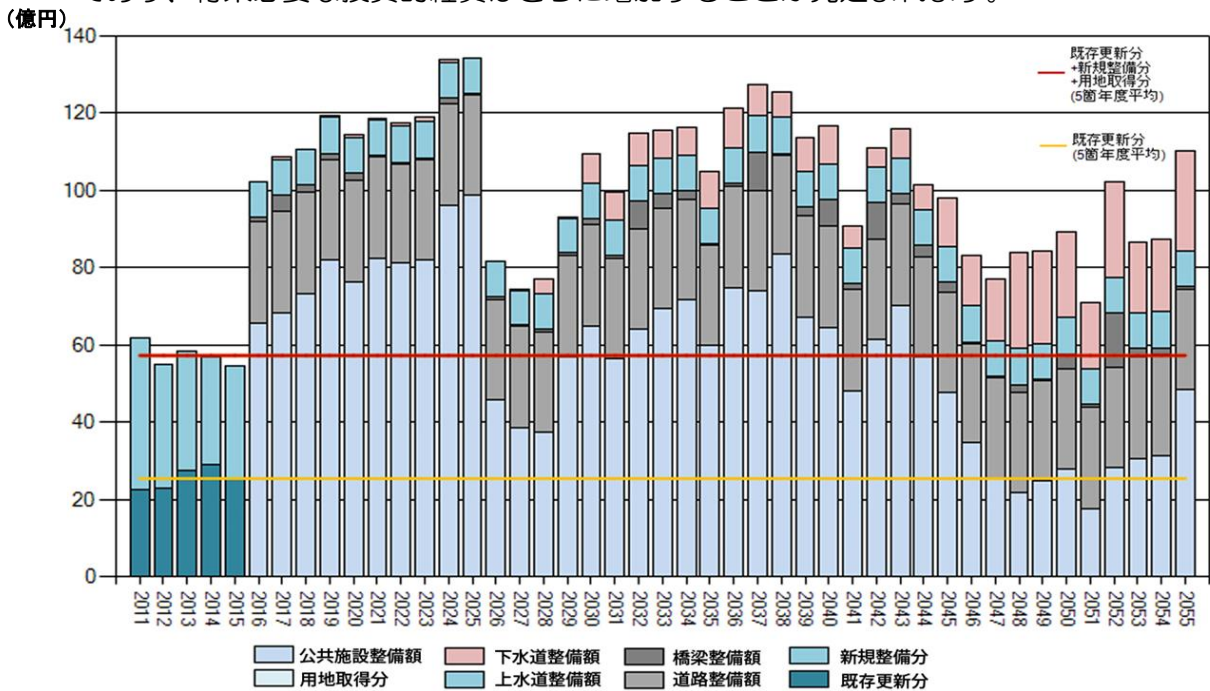


図 公共施設（建築物）とインフラ施設の合計更新費用の推計

※3 推計にあたっての条件

集計した公共施設の「建築年」、「施設項目」及び「延床面積」に対して下記のとおり改修周期等を考慮した単価により将来更新費用の推計を行っています。ただし、構造に関係なく、同様の周期を使用しています。

表 大規模改修周期

項目	周期	年	備考
大規模改修周期	改修周期	30	
	改修期間	2	
建替え更新年	更新年	60	
	建替え期間	3	
先送り期間	大規模改修	10	既に上記改修周期及び更新年を過ぎている施設の、大規模改修、建替え時期の目安
	建替え	10	

表 改修費・建替え費用の目安

施設項目	大規模改修費用 (万円/㎡)	建替え費用 (万円/㎡)
市民文化系施設	25	40
社会教育系施設	25	40
スポーツ・レクリエーション系施設	20	36
産業系施設	25	40
学校教育系施設	17	33
子育て支援施設	17	33
保健・福祉施設	20	36
医療施設	25	40
行政系施設	25	40
公営住宅	17	28
供給処理施設	20	36
その他施設	20	36

※上記金額は更新費用試算ソフトによるもので、設備更新の費用は含みません。

表 道路・橋梁の更新費用の目安

道路更新	更新単価 (円/㎡)	更新年数(年)	
一般道路	4,700	15	
自転車歩行者	2,700	15	
橋梁更新	更新単価 (千円/㎡)	更新年数	先送り期間(年)
橋 梁	425	60	5